

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メガチップス

コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 幸弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括室長 (氏名) 藤井 理之

TEL 06-6399-2884

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	27,123	—	2,801	—	2,770	—	1,303	—
20年3月期第2四半期	25,456	38.3	1,600	48.2	1,534	43.8	1,627	205.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	53.70	53.67
20年3月期第2四半期	65.67	65.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	38,965	21,031	54.0	868.38
20年3月期	35,329	21,436	60.7	876.66

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 21,031百万円 20年3月期 21,436百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	32.00	32.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)1株当たりの年間配当金は未定(年間配当金予想「—」と表記)ですが、各事業年度の連結業績と財政状態を考慮して、連結当期純利益の30%程度を配当金総額とする1株当たりの金額と、1株当たり10円のいずれか高い方の金額を配当可能額の範囲内で実施することを、配当方針としております。

(注3)平成20年6月25日開催の第18期定時株主総会における定款の一部変更決議により、当社定款第50条第3項に定めておりました基準日(6月30日、9月30日、12月31日)は廃止いたしました。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	8.5	4,600	33.5	4,700	42.2	2,350	△10.0	97.03

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注2)当期純利益が前期比で減少しておりますのは、前期において、連結子会社を吸収合併したことによって引き継いだ繰越欠損金の税効果の影響(約770百万円)により、利益が高上げされていたことが主な要因であります。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 24,667,317株 20年3月期 24,904,517株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 447,833株 20年3月期 451,552株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 24,272,695株 20年3月期第2四半期 24,781,842株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安の拡大、それに伴う世界経済の減速などにより、企業収益が悪化し設備投資が低水準で推移するなど、景気の減速感が強まっております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、デジタルテレビ等一部の民生用映像機器が堅調に推移いたしました。電子機器業界全体の市場は前年比減という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）事業をベースとして、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社グループの独自技術と顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供する特定用途向けLSI（ASSP）事業の推進、新規分野である電子部品事業への経営資源の投下、また顧客専用システム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、及びブロードバンドネットワーク、高速携帯電話網、ハイビジョン放送などの通信・放送基盤の高度化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、高性能の応用特化型メモリや高機能のデジタルカメラ向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSI、自社LSIを搭載した電子部品、及びセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は271億2千3百万円、営業利益は28億1百万円、経常利益は27億7千万円となりました。なお、システム事業において、顧客専用システムに集中するために、不採算である不特定多数の顧客を対象にした自社ブランドのシステム製品の事業を中止したこと等による事業整理損を特別損失として5億8千6百万円計上した結果、四半期純利益は13億3百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメント別の概況

① LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は228億9千9百万円となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの携帯電話向けの需要が低下したものの、デジタルカメラ用画像処理用LSI及び携帯ゲーム機向け地上デジタル放送1セグメント受信用チューナーモジュールの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は22億3千万円となりました。以上の結果、LSI事業全体の売上高は251億2千9百万円となりましたが、特定用途向けLSI（ASSP）において収益性の高い製品の貢献もあり、営業利益は27億4千5百万円となりました。

② システム事業（顧客専用システム）

セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの開発が完了し、製品の量産が堅調に推移したことにより、売上高は19億9千3百万円、営業利益は5千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態（連結）の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は389億6千5百万円（前連結会計年度末比36億3千6百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が6億8千6百万円、受取手形及び売掛金が32億2千万円、それぞれ増加した一方で、投資有価証券が7億1千5百万円、減少したことが主要な要因であります。

負債合計は179億3千3百万円（前連結会計年度末比40億4千1百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が39億7千6百万円、未払法人税等が3億3千6百万円、それぞれ増加したことが主要な要因であります。

純資産は210億3千1百万円（前連結会計年度末比4億5百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は54.0%（前連結会計年度末比11.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億8千6百万円増加し、72億1千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果、獲得した資金は24億5千6百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が21億7千3百万円となり、仕入債務が39億8千2百万円増加した一方で、売上債権が32億2千7百万円増加、法人税等の支払額が5億3千6百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は7億5百万円となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が4億9千8百万円、投資有価証券の取得による支出が9千9百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは17億5千1百万円の資金の獲得となりました。

財務活動の結果、使用した資金は10億6千4百万円となりました。これは、配当金の支払が7億6千8百万円、自己株式の取得による支出が3億円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月21日に公表いたしました「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」の平成21年3月期の業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前事業年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,216,529	6,530,199
受取手形及び売掛金	20,874,505	17,653,931
商品及び製品	1,508,430	1,427,215
仕掛品	351,241	335,168
原材料及び貯蔵品	694,513	496,795
繰延税金資産	246,484	246,484
その他	87,522	168,038
貸倒引当金	△1,460	△1,229
流動資産合計	30,977,765	26,856,603
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	242,623	242,552
減価償却累計額	△136,568	△125,248
建物附属設備(純額)	106,054	117,303
その他	309,546	266,803
減価償却累計額	△194,690	△163,715
その他(純額)	114,856	103,087
有形固定資産合計	220,910	220,391
無形固定資産		
その他	142,556	177,705
無形固定資産合計	142,556	177,705
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099,434	4,814,902
長期前払費用	2,761,441	2,525,456
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	30,055	—
その他	338,076	339,271
貸倒引当金	△4,638	△4,933
投資その他の資産合計	7,624,369	8,074,697
固定資産合計	7,987,836	8,472,794
資産合計	38,965,602	35,329,398

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,996,568	4,020,461
短期借入金	6,000,000	6,000,000
未払法人税等	894,667	558,253
引当金	320,049	258,814
その他	671,642	830,821
流動負債合計	15,882,926	11,668,350
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
繰延税金負債	10,259	165,573
その他	40,591	58,561
固定負債合計	2,050,850	2,224,135
負債合計	17,933,777	13,892,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	9,182,011	9,012,581
自己株式	△662,305	△718,718
株主資本合計	19,541,320	19,315,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,431,721	2,090,734
為替換算調整勘定	58,783	30,700
評価・換算差額等合計	1,490,504	2,121,435
純資産合計	21,031,825	21,436,912
負債純資産合計	38,965,602	35,329,398

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	27,123,551
売上原価	22,230,389
売上総利益	4,893,162
販売費及び一般管理費	2,091,712
営業利益	2,801,450
営業外収益	
受取利息	4,251
投資事業組合運用益	8,053
為替差益	3,466
雑収入	1,889
営業外収益合計	17,661
営業外費用	
支払利息	33,747
コミットメントフィー	6,904
債権売却損	6,377
雑損失	1,773
営業外費用合計	48,802
経常利益	2,770,309
特別損失	
投資有価証券評価損	10,738
事業整理損	586,388
特別損失合計	597,127
税金等調整前四半期純利益	2,173,182
法人税等	869,695
四半期純利益	1,303,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,173,182
減価償却費	89,057
長期前払費用償却額	134,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,373
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,862
支払利息	33,747
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,738
事業整理損失	95,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,227,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△338,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,982,419
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	80,867
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,304
その他	△18,908
小計	3,041,053
利息及び配当金の受取額	4,502
利息の支払額	△52,659
法人税等の支払額	△536,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52,209
無形固定資産の取得による支出	△57,120
投資有価証券の取得による支出	△99,196
長期前払費用の取得による支出	△498,980
その他	2,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△300,118
配当金の支払額	△768,903
その他	4,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	686,329
現金及び現金同等物の期首残高	6,530,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,216,529

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,129,704	1,993,847	27,123,551	—	27,123,551
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,129,704	1,993,847	27,123,551	—	27,123,551
営業利益又は損失(△)	2,745,663	56,333	2,801,996	△545	2,801,450

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) LSI事業……………ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用LSI、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向けOFDM復調用LSI

(2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会における自己株式（当社普通株式）の取得及び消却の決議により、平成20年5月12日から平成20年5月19日までに自己株式237,200株（取得価額の総額299,891千円）を取得し、また、平成20年6月30日付けで同株数を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が56,412千円減少、利益剰余金が169,430千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が662,305千円、利益剰余金が9,182,011千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	25,456,131	100.0
II 売上原価	21,671,810	85.1
売上総利益	3,784,320	14.9
III 販売費及び一般管理費	2,183,333	8.6
営業利益	1,600,987	6.3
IV 営業外収益	11,361	0.0
1. 受取利息	8,472	
2. 法人税等還付加算金	1,107	
3. 貸倒引当金戻入額	291	
4. 未払配当金除斥益	1,193	
5. 雑収入	295	
V 営業外費用	77,607	0.3
1. 支払利息	32,278	
2. コミットメントフィー	30,523	
3. 為替差損	12,749	
4. 投資事業組合損失	2,057	
經常利益	1,534,741	6.0
VI 特別損失	112,210	0.4
1. 事業整理損失	96,793	
2. 固定資産臨時償却費	15,417	
税金等調整前中間純利益	1,422,530	5.6
法人税、住民税及び事業税	4,465	0.0
法人税等調整額	△209,386	△0.8
中間純利益	1,627,451	6.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,422,530
減価償却費	77,964
長期前払費用償却	58,612
貸倒引当金の減少額	△42
賞与引当金の増加額	37,676
役員賞与引当金の増加額	36,300
受取利息及び受取配当金	△8,472
投資事業組合損失	2,057
為替差損	10,643
支払利息	32,278
事業整理損失	92,434
売上債権の増加額	△3,391,886
たな卸資産の増加額	△1,898,261
仕入債務の増加額	2,841,752
その他流動資産の増加額	△50,299
その他流動負債の増加額	10,707
その他	14,288
小計	△711,717
利息及び配当金の受取額	8,557
利息の支払額	△24,931
法人税等の支払額	△940,973
還付法人税の回収	223,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,445,631

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△58,069
有形固定資産の売却による収入	87
無形固定資産の取得による支出	△55,881
投資有価証券の取得による支出	△100,000
投資有価証券の売却等による収入	5,800
長期前払費用の取得による支出	△308,731
保証金の支出	△42,543
保証金の返戻による収入	1,492
貸付金回収による収入	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,847
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	2,000,000
自己株式の純減少額	11,443
配当金の支払額	△441,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,570,284
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,089
V 現金及び現金同等物の減少額	△428,105
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,737,569
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,309,464

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,186,179	1,269,951	25,456,131	—	25,456,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,788	—	1,788	△1,788	—
計	24,187,968	1,269,951	25,457,919	△1,788	25,456,131
営業費用	22,245,057	1,564,413	23,809,470	45,672	23,855,143
営業利益又は損失 (△)	1,942,911	△294,462	1,648,448	△47,461	1,600,987

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声処理用 L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向け O F D M 復調用 L S I
- (2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、セルフセキュリティシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は45,672千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。